

私たちは、いま議会改革に取り組んでいます

令和6年度予算決まる

2月定例議会では、予算審査特別委員会を設置し、令和6年度当初予算案の審議を行い、一般会計及び3特別会計の総額1千727億円余りの予算が成立したのを始め、条例改正、補正予算など区長提出の合計34議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

なお、議案に対する議決結果と各党派の賛否を2面に掲載しています。

2月定例議会

議会期間 2月8日から3月21日までの43日間

本会議第1日(2月8日)
*区長から区政運営について施政方針が述べられました。
*議員提出の2議案、区長提出の18議案及び請願13件の審査を、それぞれ所管委員会に付託しました。そのうち、区長提出の1議案については、総務区民委員会を即日開催して審査し、委員会の決定どおり可決しました。

本会議第2日(2月13日)
*代表質問(公明党、維新文京、根っここの会) 3面掲載
本会議第3日(2月14日)
*代表質問(自由民主党、日本共産党、AGORA) 3面掲載
本会議第4日(2月15日)
*代表質問(自由民主党、AGORA) 3面掲載
本会議第5日(3月5日)
*区長提出の17議案を付託委員会の決定どおり可決しました。
*区長提出の追加9議案の審査をそれぞれ所管委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

本会議第6日(3月21日)
*議員提出の条例2件を否決しました。

審議した主な案件(要旨)

区長提出案件

◎令和5年度文京区一般会計補正予算(第7回)

商店街振興対策事業、障害福祉サービス費、子ども医療費助成、児童の保育委託等に要する経費を追加計上するほか、読み仮名法制化対応経費、感染症予防・医療対策費、感染症発生時積極的疫学調査、新型コロナウイルスワクチン接種等に要する経費等を更正するものです。

また、今後の財政需要に備え、財政調整基金へ積立てを行うものです。

(第8回)

自治体総合賠償責任保険賠償金、住民税均等割のみ課税世帯への追加給付及び低所得の子育て世帯への加算の給付に要する経費を計上するものです。

※全ての議案は、2面に掲載しています。

【表1】 令和5年度 補正予算(2月) (単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第7回)	126,555,106	△3,930,137	122,624,969
国民健康保険特別会計(第3回)	20,851,631	△10,086	20,841,545
介護保険特別会計(第2回)	17,526,429	△282,938	17,243,491
後期高齢者医療特別会計(第2回)	6,023,792	105,832	6,129,624
合計	170,956,958	△4,117,329	166,839,629

【表2】 令和5年度 補正予算(3月) (単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第8回)	122,624,969	210,631	122,835,600

【表3】 令和6年度 当初予算 (単位:千円)

会計別	当初予算
一般会計	127,528,000
国民健康保険特別会計	21,191,000
介護保険特別会計	17,896,000
後期高齢者医療特別会計	6,175,000
合計	172,790,000

審議した案件

区長提出案件 19件(可決) 6件(可決) 9件(可決) 2件(否決) 17件

議員提出案件 2件(否決)

請願 17件

採択となったもの 1件

不採択となったもの 1件

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期

請願

区長提出の令和6年度当初予算4議案を付託委員会の決定どおり可決しました。

*区長提出の追加3議案の審査を、それぞれ所管委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

国に要望することを求める請願 (総務区民)

「文の京」自治基本条例の抜本的な見直しの検討を求める請願 (総務区民)

消費税率5%への引き下げとインボイス制度の導入中止を求める請願 (建設)

2項(総務区民)

場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願 (総務区民)

核兵器禁止条約の批准を求める請願 (総務区民)

パレスチナ全域での即時停戦と早期に平和の実現を求める請願 (総務区民)

イスラエルに国際司法裁判所(ICJ) 暫定保全措置遵守を求めること及び日本政府によるUNRWA 拠出金停止を撤回することに関する請願 (総務区民)

旧区立特別養護老人ホーム「文京白山の郷」運営法人撤退についての検証と、今後の特養ホーム運営の改善を求める請願 (厚生)

建築基準法42条2項道路等に対する禁煙掲示の路面印刷費用の全額補助に関する請願 (建設)

柳町小学校第二仮設校舎計画の説明と見直しに関する請願 (文教)

小日向台町小学校改築において、学校環境衛生基準に基づき工事の実施をすること、工事のどの段階においても、震災時子どもたちの安全を確保できる必要な空きスペースを設けることを求める請願 (文教)

令和6年能登半島地震被災地へ義援金

地震で被災された方々の支援に役立ててもらうため、北信越市議会議長会を通じ、文京区議会より義援金20万円をお渡ししました。

被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。

議員研修会 1月24日



「情報化がもたらす、社会の変革と議会の役割」をテーマに、イーコーポレーションドットジーピー株式会社の廉宗淳(ヨム・ジョンソン)氏を講師に迎え、全議員を対象に議員研修会を開催いたしました。海外や先進自治体の成功事例等から自治体DXについての理解を深め、自治体DX時代の議会の役割について学びました。

予算審査特別委員会報告(要旨)

令和6年度当初予算案を審議するため、2月8日の本会議で18人の委員で構成された予算審査特別委員会は、委員長に浅田保雄委員(AGORA)、副委員長にのぐちけんたろう委員(自由民主党)を選出し、3月6日から13日まで審査を行い、一般会計及び3特別会計予算案を、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

問 今後の一般会計規模拡大の要因をチェックし、政治的要因によるものは、場当たり的なならばまきではないかとの区民の視線を意識し、公正で望ましい社会に政策的に誘導される合理的な設計となつていくことを確認・評価すべきと考えるが、伺う。
答 総合戦略における財政見通しでは、令和15年度には当初予算額が約1千43億円で拡大することを想定しており、扶助費及び物件費の増がその主な要因となつている。引き続き、社会情勢の変化や喫緊の課題の解決に向けた取組を進めていくに当たっては、庁内横断的にその必要性を十分に検討していくとともに、適切な予算編成や執行管理による財政規律の確保に努める。

自由民主党

時代が変化する歴史的な転換点にあつて、先送りのできない課題に挑戦する予算となつてはならない。将来世代の視点に立ち、希望ある社会を次の世代に引き継いでいかなければならない。予算編成方針である「持続可能な行財政運営」と「環境の保全と快適で安全なまちづくり」を評価する。多様化する区民ニーズに適切に対応するために、職員一人ひとりが区民目線に立ち、区民との絆から生まれる新たな取組を進める「未来志向」の区政運営の更なる推進のために努力することを求め、自由民主党文京区議会は4会計予算に賛成する。

公明党

令和6年度予算は、物価高騰対策を始め子育て支援策など我が会派が日頃から要望している事業が多く盛り込まれたことを評価します。今後も区民ニーズにあつた施策を積極的に展開するとともに区民の皆様が希望と安心を持てる施策の充実と解決課題に向けた取組を図られるよう望み、4会計予算に賛成します。

日本共産党

給食無償化を評価するが、16年で貯金は23億円で使わず、22億円の赤字は潤沢。避難所食料3日分、携帯トイレ全戸配布、介護施設とケア労働者支援、補聴器購入や家賃補助拡充を、学校の老朽エアコン更新を急ぎ、教材費と子どもの国保料均等割ゼロに商店の光熱費と福祉作業所の福利厚生に支援を。シビック改修費を示し説明を。一般、国保、介護、後期医療に反対。

維新文京

小石川地区b・1a・b設置実施設計予算化を評価。避難訓練の地域温度差縮小、商店街担い手・若手人材育成支援、女性や氷河期世代リスキリング・リカレント教育機会拡充路上喫煙等の受動喫煙防止強化要望。4会計予算に賛成。

根っこの会

現場へのサポート人員の増、育成室の増設など評価。給食の増設を要望。小学校の建て替えは工期短縮を。小石川図書館・竹早公園の再整備は区民要望を一層取り入れよ。4会計予算に賛成。

永久の会

本区は、これまでも大きな政策課題を解決してきた中で、新年度では、全ての世代を支えるサービスの提供を柱とし、施策全般にわたり区民の多様な意見が反映され、基金も大胆に取り崩すなど、積極予算が確認された。よって、愛と勇気の結束を誇る文京永久の会は、成澤区長の功労を称え、4会計予算を全て賛成します。

特別区民税について、ふるさと納税による財源流出が区財政に与える影響は、年々大きくなつていく。区内名店の協力を得るなど、様々なアイデアを駆使しながら、対策に取り組みすること。また、財源流出の現状を区民に周知する際は、区民生活への影響を具体的に示すなど、幅広い世代の心に響くよう工夫すること。
○一般会計―歳入(意見・要望)
①能登半島地震では、各地で断水が発生し、トイレや生活用水の確保が困難になった。在宅避難支援の強化として、全区民への携帯トイレ配付、火災延焼対策として、感震ブレーカー配布を検討すること。
②大塚・千石・白山地区は、狭い道路が多いため、様々な運行手段を検証し、新たな公共交通システム導入を検討すること。また、隣接区と連携した交通ネットワーク構築も視野に入れて取り組むこと。
③新たな青少年プラザの設計に先立ち、意見を募る際は、小石川地域の在学・在住者、障害のある中高生世代などから幅広く意見を募り、中高生の誰もが利用しやすい施設を目指すこと。
④タブレット学習等の影響で裸眼視力10未満の子どもの増加しているため、医療機関等と連携し、目の健康を守る取組について検討すること。
⑤区内全域でのプラスチック分別回収事業は、事業の必要性や分別方法等について説明した動画を作成するなど、周知・啓発に工夫を凝らすこと。
⑥不登校になる要因は様々であり、教員との関係が要因の場合には、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが協力し、児童・生徒への積極的なアプローチ等による不登校の未然防止について検討すること。また、校内居場所(別室)対応の指導員が未配置の学校についても、既存の人材や環境を活用し、不登校対策に取り組むこと。
○国民健康保険特別会計
○介護保険特別会計
○後期高齢者医療特別会計

AGORAの政策実現を評価。公有地確保による道路拡幅とボールで遊べる公園・学校敷地の拡大、公共施設ZEB化、要支援者の避難計画策定支援、ペットとの避難のルールづくり、育成室増設で待機児童ゼロ、小石川図書館改築と機能向上、大塚地活への期日前投票所新設、子ども食堂支援拡充、学校教材費無償化、住宅弱者への支援、平和教育充実などを求め、4会計予算に賛成。

議案に対する議決結果と各会派の賛否

Table with columns for committee, item name, and voting results for various parties (AGORA, 公, 永, 維, 子, 都, 根, 結果). Includes sections for '令和6年2月定例議会' and '令和6年4月臨時議会'.

右記のQRコードから各ホームページをご覧ください。

インターネット議会中継(生中継・録画中継)
本会議一般質問の生中継のほか、予算審査特別委員会の映像が視聴できます。(一般質問は録画中継公開後7日程度(土・日・祝日を除く)で字幕付き映像視聴可能)

議案の審議結果

請願の審議結果

代表質問



公明党 松丸 昌史

高齢者へのワクチン接種費用助成について

問 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者の健康と暮らしを守るため、ワクチン接種費用の助成を要望する。

区長 接種費用助成や接種体制等については、都、特別区、都医師会の協議結果を踏まえ、感染症の流行動向等も勘案しながら検討する。



高齢者の活躍推進に向けた取組について

問 高齢者の社会参画や地域での活躍を推進するため、就労等の相談にワンストップで対応できる高齢者活躍地域相談センターや、高齢者活躍推進連携協議会の設置を考えてはどうか。

区長 高齢者が元気で心豊かに過ごせる環境づくりのため、関係団体等の様々な活動内容を集約し、冊子とウェブサイトで情報提供している。AIやICTを活用した技術も研究し、今後も必要な方に必要な情報が届くよう努める。

中小企業支援について

問 今後、スタートアップ企業と地元企業をつなげ、中小企業などを活性化する拠点を構築すべきと思うが、見解を伺う。

区長 大学を中心とした拠点整備の動向を注視するとともに、スタートアップ企業との連携構築等、他自治体の事例等について研究する。



維新文京 高山 かずひろ

いじめの問題について

問 いじめ加害者へのその後の対応については情報が極端に少ない。出席停止措置や警察への通報等の意識付けを、改めて保護者等に周知する必要があると考えるが、伺う。

教育長 加害児童・生徒には、他者の痛みが理解できるように粘り強く指導するとともに、警察への相談・通報や出席停止措置等のいじめ対応について保護者会等で周知徹底する。

課長級以上の男女比率

問 区の課長級以上の女性職員割合は低い状態が続いている。民間の意識調査では家庭との両立が難しいという意見が多いが、区は今求められている働き方の多様性について、今後どのようなものを目指すのか、伺う。

区長 仕事のやりがいや両立方法等について、職員向け広報誌や意見交換会等で、昇任への不安解消・意欲の醸成を図っており、今後も女性職員の一層の活躍推進に取り組む。

中学校入学時に掛かる学用品購入費の負担軽減を

問 学用品購入の負担軽減のため、不要となった制服の回収BOXを設置し、リサイクルの再販制度等の新たな仕組みや対応を行うべきだが伺う。

質問の掲載は、本会議での質問会派順です。

教育長 回収BOXの設置については、PTAの取組や標準服のデザイン変更等の状況を勘案し、適切な対応について各学校関係者と協議する。

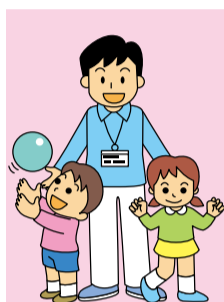


根っこの会 ほかり 吉紀

育成室の待機児童解消

問 育成室待機児童解消加速化プランの現状と、今後の計画、地域偏在解消のための送迎に関する区の考えを伺う。

教育長 本年4月の開設に向け、新たに育成室を10室、計360人の定員を確保した。また、多くの待機児童が見込まれる地区がある場合は、タクシーによる送迎等により、待機児童の早期解消に努める。



区立小・中学校の建て替え

問 改築中の区立小学校では、児童数の増により一部専門教室を一般教室に転用している。今後の建て替えは教室数に余裕のある計画とすべきでは、教育長 本区では今後も年少人口増加が想定される一方、将来的な人口減少も見据える必要がある。今後改築予定の学校は、より柔軟に児童数の増減に対応できる計画とする。

区内事業者への経済支援

問 がんばるお店応援とPayPayポイント還元キャンペーンの事業の継続、付与ポイント上限の拡大等、更なる支援強化を望むが、令和6年度の計画を伺う。

区長 がんばるお店応援キャンペーンは、令和6年度、地球環境に配慮した取組にかかる経費を補助対象とし、持続可能な経済活動の推進を図る。また、キャッシュレス決済ポイント還元事業は、文京区商店街連合会と協議し、事業規模等、適切に支援する。



自由民主党 名取 顕一

コミュニティFM導入を

問 臨時災害FM放送をコミュニティFMとして導入するため、総務省や区内大学等との協議を進めてほしい。

区長 臨時災害FM放送は、活用は困難であるが、地域のイベント放送は可能である。他自治体の状況も踏まえ、平時の活用を研究する。

在宅避難者の情報管理

問 在宅避難者の安否確認は避難所ではなく地域活動センターで行い、一元的に情報を管理すべきと考えるが、新計画の情報管理方法を伺う。

区長 現状の修正案では、避難所外避難者への物資配給拠点や避難所としているため、在宅避難者等の情報管理は適切な手法等を検討する。

行政のカスタマーハラスメント対策を

問 区民等からの暴言や過度な要求等に対し、組織で職員を守るという観点からカスタマーハラスメント対策が必要と考えるが、伺う。

区長 クレーム対応で問題が発生した際は組織で毅然と対応しているが、見直しが必要と考えている。ハラスメント防止策の一つとして、名札を名字のみの表記に変更予定。



自由民主党 浅川 のぼる

認定こども園の名称は

問 旧元町小学校と元町公園との一体的活用事業において、移転後、区立認定こども園となる湯島幼稚園の名称はどのよう決定するのかが伺う。

教育長 幼稚園型認定こども園の名称は、地域や保護者等の意見を整理し、開設に伴う手続きの中で確定させる。

湯島総合センター改築

問 湯島総合センターの改築に当たり、地域や事業所からの意見等を受け、どのような施設を導入していくのかが伺う。

区長 意見交換会では、既存施設の機能不足等に対し充実を求める意見等があった。改築に当たっては、既存施設の充実に加え、全天候型遊び場等の新機能のほか、生涯学習機能等の導入も検討する。

いじめ等防止対策について

問 いじめ重大事態発生件数が過去最多となり、国は不登校・いじめ緊急対策パッケージを取りまとめたが、区の今後の施策展開を伺う。

区長 国が示した内容も踏まえ、いじめ等の未然防止や早期発見のため、専門家等との協力のもと、児童・生徒との関わりを強化する。また、スクールカウンセラーの配置充実等により、いじめ・不登校を生まない教育環境を整える。

期発見のため、専門家等との協力のもと、児童・生徒との関わりを強化する。また、スクールカウンセラーの配置充実等により、いじめ・不登校を生まない教育環境を整える。

区長 運営法人とは、コロナ禍や物価高騰対策等の支援とともに、運営費補助の見直しや収益改善等の協議を行ってきたが、昨年9月に突然の契約解除の申出があった。



AGORA 小林 れい子

小日向台町小学校改築

問 学校敷地内の幼稚園等を近接建物に仮移転することで、どの程度の工期短縮となるのか。また、本格移転に向け土地等の購入交渉をすべきであるが伺う。さらに、仮校舎用地確保に引き続き尽力し、小日向二丁目国有地の暫定利用等も視野に入れ検討すべき。

教育長 幼稚園等の一時移転により、一定の工期短縮となるが、当該建物は所有者の意向で定期借家契約の予定であるため、購入は考えていない。なお、小日向二丁目国有地は現在計画している特養等の面積を確保した上で、仮設校舎建設に必要となる面積の確保は困難である。



ガザ攻撃中止を国に求めよ

問 イスラエルによるガザ攻撃中止を、区長からも国に求めたいが、見解を伺う。

区長 国際紛争の解決は、国にて取り組んでいるものと認識しており、区として、意見を申し上げる考えはない。

特別養護老人ホーム撤退

問 特養ホーム文京白山の郷の運営法人が、区の全事業から撤退と報告されたが、今後、

運用は、中高生の意見要望を十分反映させていただきたい。

教育長 ZEB基準の省エネ確保に努め、脱炭素化実現を検討し、中高生の自主活動の応援施設となるよう準備する。



AGORA 品田 ひでこ

「宅配ボックス」の設置費用補助を

問 宅急便の再配達を抑制させることは、物流におけるCO2削減となる。よって、「宅配ボックス」を家庭や集合住宅に設置する補助事業を提案する。また、区内地下鉄駅やコンビニ等で荷物をピックアップできる場所を増やす取組を進めていただきたい。

区長 宅配ボックスの設置は、今後の状況を見て検討する。

不登校児童生徒の対策を

問 「学びの居場所架け橋計画」は、指導員の十分な配置と固定教室を必ず用意すること。また、「フリースクール等」に通っている児童・生徒の利用状況を把握し、区独自の「調査協力金」の創設を問う。

教育長 令和6年度は指導員一名を臨機応変に運用できる体制を整える。フリースクール等は、都の新たな事業を注視し、支援のあり方を検討する。

「子どもによる」子どものための「権利擁護条例を

問 条例制定後も検討委員会を継続し、文京区版「子ども議会」や「若者議会」を作つてはどうか、伺う。

区長 「(仮称)文の京子ども月間」のほか、子どもの意見を取り入れられる新たな仕組みについて研究する。

新「青少年プラザ」創設を

問 青少年プラザはゼロエネルギー仕様で、子どもたちが環境問題を学べる建物にし、

運用は、中高生の意見要望を十分反映させていただきたい。

教育長 ZEB基準の省エネ確保に努め、脱炭素化実現を検討し、中高生の自主活動の応援施設となるよう準備する。



AGORA 沢田 けいじ

「区政の屋台骨」である子育て世帯を支えるには

問 子育て世帯の呼び込みの区政方針により校庭が減り、子どもへのしわ寄せが続く。学校改築は全ての地域住民に開かれた「まちづくり協議会」で検討してはどうか伺う。

教育長 児童数増と法改正に伴う学級編制の対応を最優先で進めている。改築に当たっての検討委員の構成や意見の集約方法は検討する。

学校内民主主義の実現を

問 学校の主権者教育が不足している。校則等の意思決定を生徒や保護者等を交えて行う「学校内民主主義」の実現を求める声がある中、校則の見直しについて伺う。

教育長 校則を守る意識醸成のためにも、生徒の校則見直しへの参画は重要である。生徒会等で、校則の変更が必要となれば見直しを進める。

「子どもによる」子どものための「権利擁護条例を

問 条例制定後も検討委員会を継続し、文京区版「子ども議会」や「若者議会」を作つてはどうか、伺う。

区長 「(仮称)文の京子ども月間」のほか、子どもの意見を取り入れられる新たな仕組みについて研究する。



委員会活動

常任委員会

2月定例会及び4月臨時議会の議会期間のほか、1月25日に厚生・建設・文教委員会を開催しました。

総務区民

2月8日 報告事項1件
2月29日・3月1日 報告事項9件
3月5日、3月21日、4月3日 報告に対する主な意見等

「文の京」総合戦略(案)
「文の京」総合戦略(案)
「文の京」総合戦略(案)
「文の京」総合戦略(案)

納税等の影響で減収が見込まれる中、行政コストは人口増等に更に増大するため、基金や起債を活用した財政運営が求められる。区民生活に必要な行政サービスを維持するため、引き続き、特別区税を始めとする財源の確保に努めること。また、区の財政状況が明確に区民に伝わるよう、財政の公表方法を工夫すること。
●区ホームページの全面リニューアルに当たっては、可能な限り階層を少なくし、検索性と回遊性を向上させること。また、ホームページ、SNS、アプリによる情報発信を使い分け、戦略的に広報すること。

●(仮称)文京区公契約条例(骨子案)について報告された。条例制定の趣旨として、地域経済の活性化とともに、労働条件の確保等に向けた取組が期待される。労働者の待遇改善のためにも、労働報酬下限額を決定する公契約審議会に、専門知識を持った社労士等に参加させること。

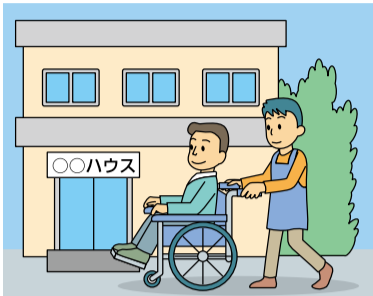
文京区 労働者・受注者
公正で透明な契約手続き
区内事業者の受注機会確保
労働報酬下限額の決定
公契約条例
区民
公共工事・公共サービスの品質確保
地域経済の活性化
区民の福祉増進

厚生

1月25日 報告事項5件
2月22・26日 報告事項13件
3月5日
3月21日 報告事項1件
報告に対する主な意見等

●文京区手話言語条例の制定に当たり、基本理念として、手話言語を必要とする方の5つの権利を定めたことを評価する。
特に災害時の対応等は重要であるため、手話が必要とする方が、手話により円滑に情報取得できるよう、防災課等と連携し、具体的な対応等について検討すること。

●障害者(児)施設整備促進事業の拡充について報告された。グループホームの整備ニーズに対し、区の地価が高いことなどにより、施設整備が進まない現状において、今回の補助金拡充が新規開設の



●は、報告内容 審査の過程で出された主な意見・要望です。

建設

1月25日 報告事項1件
2月27日 報告事項4件
報告に対する主な意見等

●文京区都市マスタープランの見直し(素案)について報告された。本マスタープランは、区全体のまちづくり計画であり、子育て・教育施設の不足など、今後の人口増加によるまちづくりの課題が区民に分かりやすく伝わるよう、様々な仕組みを含め検討すること。また、グリーンインフラ、ユニバーサルデザイン、脱炭素等の各テーマに対し、公共施設が率先して、先導的な取組を行うこと。

●竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画(中間のまとめ)が報告された。施設利用者のアンケートでは「新しい公園に望むもの」として、「ボールで遊ぶ」「球技」のニーズが高いにも関わらず、整備後のイメージ図や公園機能のイメージ図や球技に関する記載が全く無いことは大きな問題である。また、整備コンセプトの「文化的で豊かな生活を支えるス

ポーツ活動」を達成するため、既存キャッチボール場の確保のほか、テニス以外にも活用できる多目的なスポーツ施設となるよう検討すること。



文教

1月25日 報告事項2件
2月26・27日 報告事項9件
3月5日 報告事項1件
3月21日
報告に対する主な意見等

●放課後児童健全育成事業(育成室)における安全計画の策定等について報告された。利用者の安全を確保するため、区は事業者が策定した計画を検証するとともに、状況に応じて見直しを促すこと。

●竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画(中間のまとめ)が報告された。土地の形状等も含め、多くの制約があるが、区民の意見を大切にするとともに、図書館と公園の一体的整備だからこそ実現できる計画となるよう、様々な手法等を検討すること。

議会運営委員会

1月31日、2月8日・21日、3月5日・21日、4月3日に開催しました。

●令和6年度予算案について
●令和6年度追加提案事項

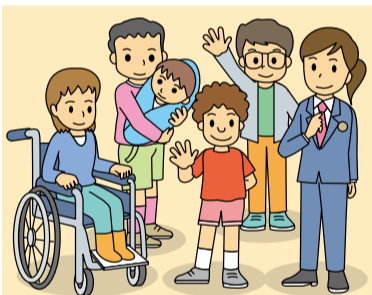
特別委員会

自治制度・地域振興調査

2月19日 報告事項5件
報告に対する主な意見等
●老朽化に伴う湯島総合セン

に支援すること。
●(仮称)子どもの権利擁護に関する条例の制定においては、主体である子どもが自分たちの権利を理解し、関心を持つことが重要である。所管課と教育委員会が連携し、子どもたちの学習の機会を確保できるよう努めること。また、アンケートは平易な表現で多くの子どもの意見が聴取できるように努め、子ども月間で得た意見とともに、条例に反映させること。

●文京区公共施設総合管理計画(案)が報告された。計画では、今後の財政見通しとして、約200億円の財政調整基金残高の維持に努めることが示されているが、施設整備に係る多額の費用を毎年予算化しつつ、右肩下りの財政調整基金を維持するために、財政状況について職員が緊張感を持ち、事業のスクラップ・アンド・ビルド等に取り組むこと。また、施設整備に当たっては、財源確保のために地方債を積極的に発行すること。起債の手段としては、区民を対象に債券を発行する住民参加型市場公募地方債を実施し、本区への投資を促すこと。



●令和5年度危機管理対応訓練の実施結果と、能登半島地震に対する本区の対応状況が報告された。訓練の参加者から「想定外の事態への対応や、各部門間の連携に課題がある」という意見が寄せられている。訓練で浮かび上がった課題を整理し、着実に次のステップへとつなげていくこと。また、全ての職員が防災アプリを使いこなせるよう、繰り返し研修を実施すること。能登半島地震では、大規模な断水が生じ、トイレの対応が大きな問題となった。災害に備え、携帯用トイレの避難所での備蓄充実を図るとともに、訓練等を通じて使用方法等の普及啓発に努めるこ

災害対策調査

2月20日 報告事項1件
報告に対する主な意見等

●令和5年度危機管理対応訓練の実施結果と、能登半島地震に対する本区の対応状況が報告された。訓練の参加者から「想定外の事態への対応や、各部門間の連携に課題がある」という意見が寄せられている。訓練で浮かび上がった課題を整理し、着実に次のステップへとつなげていくこと。また、全ての職員が防災アプリを使いこなせるよう、繰り返し研修を実施すること。能登半島地震では、大規模な断水が生じ、トイレの対応が大きな問題となった。災害に備え、携帯用トイレの避難所での備蓄充実を図るとともに、訓練等を通じて使用方法等の普及啓発に努めるこ

と。あわせて、協定井戸の活用も検討すること。また、物流機能の支障による水や食糧の不足も大きな課題であるため、3日分の食糧の備蓄を区として確保するよう要望する。そのほか、能登町に先遣隊として派遣された職員の経験や、新たに浮き彫りになった課題など、能登半島地震で得られた教訓を、今後の災害対策や地域防災計画の改定に生かすこと。

子ども・子育て支援調査

12月11日
委員会視察

●豊島区児童相談所を視察し、児童相談所業務及び子どもの意見表明に関する事業の調査・研究として、としま子ども会議について説明を受けた。子どもの権利に深く関わる事業であり、令和7年度の区立児童相談所開設等に向けた課

題認識を深めることができた。2月16日 報告事項7件
報告に対する主な意見等
●子ども・子育て支援に関する実態調査結果について報告された。調査結果のクロス集計により、子育てに関わるニーズの地域偏在等を分析し、適切な施設整備や具体的な事業等につなげる。また、多くの小学生から「公園や広場」を求めている意見があったことを、所管課等と共有し、対策を検討すること。●育成室及び都型学童クラブの新規開設について報告された。急増する育成室待機児童対策として、本年4月に育成室10室を新規開設する早急な対応を評価する。今後、待機児童の地域偏在等を注視しつつ、様々な手法で施設整備を進めるとともに、送迎タクシーの活用等により、待機児童を早期に解消すること。

令和5年度 委員会視察 ※委員会視察報告は、ホームページで公開しています。

文教委委員会 (令和5年12月19・20日)
○兵庫県神戸市 「不登校児童支援の在り方に関する調査・研究」
○大阪府寝屋川市 「子どものいじめ防止対策に関する調査・研究」
○兵庫県神戸市 兵庫県立神出学園
○大阪府寝屋川市 寝屋川市立中央図書館
厚生委員会 (令和5年12月20・21日)
○福岡県八女市 「重層的支援体制整備事業に関する調査・研究」
○熊本県 「生涯現役促進地域連携事業に関する調査・研究」
○福岡県八女市 ほっと館やめ
○熊本県 熊本県総合福祉センター